

問1 持続可能な社会の実現に向けた課題の一つである食品ロスを削減するため、多くの小売店で「てまえどり」という取り組みが推奨されています。この取り組みの目的と内容について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）

1. 商品を購入する際、賞味期限や消費期限に近い手前の商品を優先的に選ぶことで、売れ残りによる廃棄を減らす。
2. 買い物に行く回数を減らすため、賞味期限の長い商品を一度に大量に購入し、家庭内での在庫を切らさないようにする。
3. 陳列棚の奥にある製造日が新しい商品から選ぶことで、家庭に持ち帰ってからの食品の鮮度を最大限に保つ。
4. 食品を無駄にしないために、賞味期限が既に切れてしまった商品を大幅に値下げして販売し、消費者に購入を促す。

問2 1997年に採択された京都議定書と比較した、2015年採択の「パリ協定」の特徴として最も適切な説明はどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. 温室効果ガスの削減義務について、先進国のみならず、発展途上国を含むすべての参加国が取り組む枠組みとなった。
2. 二酸化炭素の排出削減ではなく、フロンガスによるオゾン層の破壊を食い止めることを主な目的としている。
3. 経済発展を優先するため、日本やアメリカなどの先進国のみが削減義務を免除される仕組みへと変更された。
4. 法的拘束力を持たせるため、削減目標を達成できなかった国には国際連合による経済制裁が課されるようになった。

問3 循環型社会の形成に向けた「3R」と呼ばれる取り組みのうち、使い終わった製品をそのままの形で繰り返し使うのではなく、廃棄物を原材料の状態に戻したり加工したりして、再び資源として活用することを何といいますか。（2014年 和歌山公立入試 類似）

1. リサイクル
2. リデュース
3. リユース
4. リフューズ

問4 フェアトレード（公正な貿易）の取り組みにおいて、途上国の生産者の生活を守るために設定されている価格の特色として、最も適切なものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 生産者の生活を支援するために設定される、国際価格に左右されにくい「最低価格」
2. 先進国の消費者が購入しやすいように設定される、国際価格よりも安価な「特別価格」
3. 為替相場の変動による損失を補填するために設定される、毎月更新の「変動価格」
4. 世界貿易機関（WTO）が加盟国に一律で義務付けている、世界共通の「固定価格」

問5 石油、石炭、天然ガスのように、大昔の動植物の遺骸が地中で長い年月をかけて変化し、エネルギー源として利用されている資源を総称して何と呼びますか。（2020年 岡山公立入試 類似）

1. 化石燃料
2. バイオ燃料
3. 再生可能エネルギー
4. 鉱産資源

問6 地球温暖化の進行や資源の枯渇といった課題に対応するため、国際社会で共有されている、現在の世代が自らのニーズを満たしつつ、将来の世代が幸福を享受できる能力を損なわないように配慮した社会のあり方を何といいますか。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 持続可能な社会
2. 高度経済成長社会
3. 大量消費主導社会
4. 国際協調型福祉社会

問7 1990年から2014年にかけての統計において、中国の二酸化炭素排出量が約21億トンから約102億トンへ、インドの排出量が約5億トンから約20億トンへと急増した主な背景として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

1. 急速な経済発展にともない、工業化や都市化が進んだこと
2. 先進国からの工場移転が減少し、自国の伝統的な農業が活性化したこと
3. 人口が急激に減少したことで、一人あたりのエネルギー消費量が増大したこと
4. 環境保護政策が世界で最も進み、石炭火力発電をすべて廃止したこと

問8 1997年に京都市で開催された会議（COP3）において採択された、地球温暖化を防止するために二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減を先進国に義務づけた国際的な合意文書は何ですか。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 京都議定書
2. パリ協定
3. ワシントン条約
4. ラムサール条約

問9 日本の世界自然遺産登録地において、環境保全と観光を両立させるために実際に行われている工夫の説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 山形公立入試 類似）

1. 小笠原諸島では、外部から持ち込まれる外来種の侵入を防ぐため、靴の裏の泥を落とすためのマットを設置している。
2. 知床では、植生を保護するために観光客の立ち入りを完全に禁止し、一切の観光活動を停止している。
3. 屋久島では、観光客の利便性を最優先するため、樹齢の長い縄文杉のすぐ隣まで舗装された道路を建設している。
4. 白神山地では、地域経済を活性化させるために、ブナの原生林を伐採して大規模なリゾート施設の建設を進めている。

答え合わせ・解説

-
- 問1** **答え 1**
商品を購入する際、賞味期限や消費期限が近い手前の商品を優先的に選ぶことで、売れ残りによる廃棄を減らす。
- 小売店では通常、期限が近いものを手前に、新しいものを奥に並べて陳列しています。消費者が奥から商品を取る傾向が強まると、手前の商品が売れ残って期限が切れ、廃棄（食品ロス）につながってしまいます。すぐに食べる場合などに手前から商品を選ぶことは、店舗での廃棄を減らし、資源を有効活用する持続可能な消費行動の一つとされています。
-
- 問2** **答え 1**
温室効果ガスの削減義務について、先進国のみならず、発展途上国を含むすべての参加国が取り組む枠組みとなった。
- 地球温暖化対策は当初、1997年の京都議定書において先進国にのみ温室効果ガスの削減が義務付けられていました。しかし、中国やインドといった新興国の排出量が増大したことを背景に、2015年のパリ協定では、歴史上初めて途上国を含むすべての参加国が削減目標を作成・提出し、対策に取り組むことになりました。
-
- 問3** **答え 1**
リサイクル
- 廃棄物を資源として再利用する仕組みを指します。ゴミそのものを減らす「リデュース」や、洗って何度も使う「リユース」とは異なり、一度製品としての形を崩して原材料に戻すというプロセスが特徴です。
-
- 問4** **答え 1**
生産者の生活を支援するために設定される、国際価格に左右されにくい「最低価格」
- フェアトレードの最大の特徴は、弱い立場にある生産者に対し、正当な対価を支払うことです。国際市場での取引価格は、天候や投機的な要因で大きく変動しますが、フェアトレードによる買い取り価格は一定の最低ラインを下回らないように設定されています。これにより、生産者は将来の見通しを立てて生活や生産活動を継続することが可能になります。
-
- 問5** **答え 1**
化石燃料
- 石油や石炭などは、地中に埋まった動植物の遺骸が変化してできたものであるため、化石燃料と呼ばれます。これらは一度使うと使い果たしてしまう枯渇性資源であり、現代社会の主要なエネルギー源となっていますが、環境負荷の面でも課題を抱えています。
-
- 問6** **答え 1**
持続可能な社会
- 1980年代に提唱された「持続可能な開発」の概念に基づく考え方です。地球規模の環境問題が深刻化する中で、現代の利便性だけを追求するのではなく、未来の人々も豊かな生活を送れるよう、環境・社会・経済の調和を目指す姿勢が重要視されています。
-
- 問7** **答え 1**
急速な経済発展にともない、工業化や都市化が進んだこと
- 中国やインドなどの新興国では、1990年代以降に著しい経済成長を遂げました。これにともなう大規模な工業化の進展や、都市部での電力需要の増大、自動車の普及などが、二酸化炭素排出量の爆発的な増加につながっています。一方で、日本などの先進国は、排出削減の努力や産業構造の変化により、排出量は微減または横ばいの傾向にあります。
-
- 問8** **答え 1**
京都議定書
- 地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスを削減するため、1997年に採択された歴史的な枠組みです。先進国に対して、期限内に達成すべき具体的な排出削減の数値目標を法的に義務づけた点が大きな特徴です。その後の2015年には、途上国を含むすべての国が参加するパリ協定へと発展しました。
-
- 問9** **答え 1**
小笠原諸島では、外部から持ち込まれる外来種の侵入を防ぐため、靴の裏の泥を落とすためのマットを設置している。
- 小笠原諸島のような独自の生態系を持つ地域では、外来種が持ち込まれると在来種が絶滅する恐れがあるため、観光客の靴底を洗浄するなどの対策が取られています。知床でも、人が地面を直接踏んで植物を枯らさないように木道（遊歩道）を整備するなど、自然を守りながら観察できる工夫がなされており、単なる「開発優先」や「全面禁止」ではない共生の道が探られています。
-